

第三者意見書

企業の社会的責任への取り組みや、情報開示活動についての専門家である、環境監査研究会代表幹事・GRI理事の後藤敏彦様に、コスモ石油環境報告書2003の第三者意見をお願いしました。

コスモ石油環境報告書2003を読んで

後藤 敏彦

環境監査研究会代表幹事・GRI理事

環境報告書という表題がつけられていますが、安全、雇用、社会貢献など社会性に関する情報も記載されだしており、サステナビリティ報告書に向けての方向性が読み取れる点、世界的にCSR(Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任)が求められだしている時でもあり高く評価します。

CSRが求められるのは、決して企業の「社会的責任を糾弾」するのではなく、社会的存在、社会の公器としての企業に、その役割を十二分に果たしてもらいたい、という期待です。

21世紀の人類社会は2つの課題、いわゆる「市場の失敗」と「政府の失敗」、の克服を抱えています。市場経済が完全ならば、いわゆる外部不経済としての環境問題は発生しなかったし、所得分配の不公平、すなわち貧困もなかったはずで、特に問題なのは、国際間の分配の不公平で、1992年のリオ・サミットで途上国の環境問題の原因は貧困にあるとの国際的合意に達したにもかかわらず、現実はますます悪化しており、これがまたテロの根本的な原因となっています。他方で、企業は巨大化、多国籍化しつつあり、国境を超えて世界を股にかけて自由に活動しているのです。そこで、企業の社会に対する責任、つまりCSRに上述した2つの課題解決への役割が期待されるのです。

CSRに積極的に取り組む企業を応援しようというさまざまな動きがあります。その一つがSRI(社会的責任投資)です。コスモ石油がそのユニバースに組み込まれることは、直接金融での資金調達コストにプラスに影響するといわれていますのでFTSE4Good Global Indexに取り上げてもらっているのはうれしいことですが、そのためにもサステナビリティについての体系的な取り組みと報告の充実がますます必要となるでしょう。他方、CSRに反する行為は社会から厳しく批判されることになります。そのためにもリスクマネジメントの重要性が増していますが、その体制の強化や企業倫理規程の施行が記載されていることは評価できます。今後は、そのパフォーマンスをどのように向上させていくかが課題でしょう。

コスモ石油環境報告書について全般的な感じとして、文字情報を減らし、数値情報を強化したら良いと思います。そのためには、装置の操業プロセスの解説については用語解説で対応させることも解決策の一つと思われます。構成として、理念、企業行動指針、プア21は取り組みとしての整合性を保ち、わかりやすくするためには、もう少しその連関をきっちり明示し、説明するともっと良いと思います。個々の取り組みとして、業界全体の取り組みはできるだけ少なくし、自社としての独自の取り組みをもっと明確に打ち出したほうが良いでしょう。産油国での協調取り組みも評価できますが、産油国の地域社会との協調については人の顔が見えるようにしたら良いと思います。企業の評判は、結局は人の評価です。コミュニケーションに関していえば、地域社会や顧客との関係ではさまざまな取り組みをされています。それが企業のレピュテーションを支える大きな要素であることは事実ですが、企業と社会の関係が変わりつつある状況ですので、企業としての社会とのコミュニケーション、そしてさまざまなステークホルダー・ニーズの汲み取り、およびそれをポリシーに反映させる仕組みの強化も必要でしょう。多くの企業が、経営トップの参加するステークホルダー・ダイアログなどを試み始めています。

石油は19世紀の半ばから人類のエネルギー源の大宗を占め、人々の生活向上に大きな役割を担ってきました。しかし、21世紀中には、その枯渇が懸念されますし、仮になくならないまでも地球温暖化問題を考えますと、今のような形で燃焼、使用し続けることが可能かについては疑念があります。エネルギー供給事業者として、BPやシェルは再生可能エネルギー供給事業者への転換をコミットしています。エクソン社の株主総会では、否決されたものの20%以上の株主がそのような提案に賛成している時代です。このような地球規模での流れの中で、近い将来、コスモ石油をはじめ、日本の企業も「サステナビリティ」を真剣に考え、コミットしていくことを期待します。